



Activity report of JA Group



JAグループの 活動報告書 2021

特集 対談 中家徹JA全中会長 ×林修先生

- 3 対話を通じたJAグループ 不断の自己改革
- 4 コロナ禍で果たすJAグループの役割
必要な食料をその国で作る「国消国産」

TOPICS 第29回JA全国大会決議 持続可能な農業・地域共生の 未来づくり

- 7 持続可能な食料・農業基盤の確立
石川県・JA金沢市／広島県・JA全農ひろしま
- 8 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立
山形県・JA庄内たがわ／岩手県・JAいわて中央
- 9 不断の自己改革の実践を支える
経営基盤の強化
鳥取県・JA鳥取中央、JA鳥取西部、
JA全農とっとり／北海道・オホーツク農協連

農業のさらなる発展・成長のために

- 12 農業者のもとに出向き
農業経営をサポートする
愛知県・JAあいち豊田
- 13 マーケットインに基づき
消費者・実需者のニーズに応える
滋賀県・JAグリーン近江／岐阜県・JA飛騨ミート
- 14 生産資材価格と生産技術の
両面から生産コストを低減する
佐賀県・JAさが
- 15 スマート農業による省力化で
農業の働き方改革を実現する
滋賀県・JALレーク滋賀

労働力支援や新たな担い手の
育成支援で生産現場を支える
鹿児島県・JAグループ鹿児島

安心してらせる地域社会のために

- 16 総合事業で組合員に寄り添い
生活インフラを支える
栃木県・JAはが野
- 17 JAの事業・活動を通じて農業の
応援団の輪を広げる
埼玉県・JA埼玉中央／静岡県・JA遠州中央、JA静岡中央会
- 18 農福連携で地域の困りごとを解決する
埼玉県・JAいるま野、農協観光

女性農業者の活躍を組織化や
JA運営への参画で後押し
北海道・JAむかわ

全国連の取り組み

- 19 農林中央金庫
「食と農」の分野で積極的に投融資
農業者の所得増大に取り組む
- 20 JA全農
国産農畜産物販売強化の取り組み
- 21 生産資材コスト低減と
生産基盤の確立に向けた取り組み
- 22 JA共済連
保障提供と地域貢献活動で
農業と地域の持続可能性に貢献
- 23 JAグループの組織



中家 徹 プロフィール

JA全中(全国農業協同組合中央会)代表理事会長
中央協同組合学園卒業。2004年JA紀南組合長、2012年
JA和歌山中央会会長。同年JA全中理事、2014年同副会
長。2017年8月から現職。

2018年からJAグループサポーターに就任し、
その取り組みを間近で見てきた林先生と、
JA全中の中家会長が持続可能な食と農、地域、
JAの実現に向けて語り合いました。

持続可能な食と農 地域、JAの実現に向けて

対談

中家 徹 × 林 修



林 修 プロフィール

東京大学法学部卒業。日本長期信用銀行勤務後、予備校
東進ハイスクール・東進衛星予備校の講師となる。同校の
テレビCMのセリフ「いつやるか?今でしょ!」が大流行。2018
年から、JAグループサポーター。

対話を通じたJAグループ不断の自己改革

【中家会長】林先生は、2018年4月よりJAグループのサポーターとして活躍していただいていますね。

JAグループでは、2018年3月に開催した第28回JA全国大会において「創造的自己改革の実践」を決議し、それぞれのJAが創意工夫をこらした取り組みをすすめてきましたが、林先生から見てこの間のJAグループはどう映りましたか。

【林先生】これまで講演などで全国各地を訪れる機会がありましたが、人口減少や農業の担い手の減少といった厳しさが増す一方で、各地のJAは自己改革として、組合員との話し合いなどで把握したニーズをふまえて、様々な取り組みに挑戦しているように映りました。

【中家会長】組合員との話し合いなどによるニーズの把握は、自己改革に取り組むにあたりとても大切なことで、例えば訪問活動を通じたニーズの把握は、正組合員に対しては97.0%、准組合員に対しては87.5%ものJAで取り組んでいます。

訪問活動を通じたニーズの把握
に取り組むJAの割合

正組合員対象 **97.0%**
准組合員対象 **87.5%**
2021年度

また、JAグループ自己改革の取り組みは、2016年度にその取組状況を調査して以降、着実に進捗しており、2021年度には過去最高の取組状況となりました。

こうしたことをふまえ、2021年10月に開催した第29回JA全国大会では、「不断の自己改革によるさらなる進化」に取り組むことを決議しました。

今後も農業者の所得増大やJA経営基盤の強化、そして准組合員の意思反映などを盛り込んだ「自己改革実践サイクル」の構築及び実践に取り組んでいきます。

自己改革は着実に進捗(各施策に取り組むJAの割合)



	2016年度	2021年度
担い手ニーズに応じた 個別対応	69.7%	80.4% 10.7%増
マーケットインに基づく生産・ 販売事業方式への転換	46.9%	69.0% 22.1%増
付加価値の増大と 新たな 需要開拓 への挑戦	60.2%	81.1% 20.9%増
生産資材価格の引き下げと 低コスト生産技術の確立・普及	81.2%	94.9% 13.7%増
新たな 担い手の育成 や 担い手のレベルアップ対策	72.5%	89.1% 16.6%増
営農・経済事業への 経営資源のシフト	33.5%	68.6% 35.1%増

【林先生】過去最高の取組状況となってもなお組合員のために取り組んでいく姿勢が素晴らしいですね。

目標を設定し、その実現に向けたPDCAを回していくという今後の自己改革実践サイクルの取り組みに期待しています。

コロナ禍で果たすJAグループの役割

〔林先生〕2021年も新型コロナに翻弄された年になってしまいました。新型コロナの影響は、あらゆる分野で深刻化していますが、農家やJAグループへの影響はどうでしたか。

〔中家会長〕飲食店の休業・時短営業による外食・業務用需要の減退等で、農畜産物価格が下落するなど幅広い品目で影響が出ており、今も先が見通せない状況です。

そうしたなか、JAグループでは、影響を受けた品目対策や生産者への経営支援など、様々な支援に取り組んでいます。

例えば、お米では、様々な消費拡大キャンペーンに加えて、コロナ禍を背景とした「おうちごはん」の増加にあわせ、パックご飯の生産拡大に取り組んだほか、全国の子ども食堂などにフードバンク団体等を通じてお米を届けました。



SNSの活用や芸能人との連携を通じた米消費拡大キャンペーン



フードバンク団体を通じた子供食堂への寄付

また、JAグループは、農業分野にとどまらず、地域インフラの担い手として、各地のJA厚生連病院ではコロナ患者の受け入れなど地域の医療を支えるため尽力しているほか、86.6%のJAで地域の見守りや助け合い活動等に取り組むなど、第29回JA全国大会で決議した「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」に向けた取り組みもすすめています。

〔林先生〕様々な関係者との連携など、まさしく協同組合であるJAグループらしい取り組みですね。

先の年末年始には新型コロナの影響による業務用需要の低迷に加えて、学校給食向け牛乳が停止するため、生乳廃棄の危機であると話題になりました。

〔中家会長〕数年前から生乳生産拡大に取り組んできたなかで、コロナ禍での需要減は大きな痛手でした。生乳の廃棄回避に向けては、JA全農が牛乳50%以上使用の酪農家応援ミルクティーを開発するなど消費拡大に取り組んだほか、乳製品工場のフル稼働など業界一丸となって取り組みました。



JA全農が開発した牛乳50%以上使用の酪農家応援ミルクティー

また、岸田総理や金子農水大臣にも消費拡大を呼びかけていただいたほか、メディアにも多数取り上げていただいたことで、多くの企業や国民の皆さんのご理解ご協力を得て、廃棄を回避することができました。皆さんのご協力には本当に感謝しています。

必要な食料をその国で作る「国消国産」

〔林先生〕新型コロナの感染が拡がり始めたとき、マスク不足により大混乱・大きな社会問題になりましたが、もしこ



第29回JA全国大会決議

持続可能な 農業・地域共生の 未来づくり

不断の自己改革によるさらなる進化

JAグループは、2021年10月29日に第29回JA全国大会を開催しました。大会では、新たに直面する環境変化をふまえ、今後とも組合員の声を聴き、「不断の自己改革」を通じて、組合員と地域にとってなくてはならない存在であり続けるため、次の10年に向かって挑戦する「めざす姿」と中長期を見通し

て重点的に取り組む5つの柱を決議しました。JA全国大会決議は、JAグループが同じ方向に向かって取り組むための「羅針盤」であり、各組織が、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、創意工夫ある取り組みを実施するための基本的な取り組み方向として位置付けています。

めざす姿(10年後)

1

持続可能な 農業の実現

消費者の信頼や実需者のニーズにこたえ、安全で安心な国産農畜産物を安定的に供給できる持続可能な地域農業を確立し、農業者の所得増大を支える姿

2

豊かでくらしやすい 地域共生社会 の実現

総合事業を通じて地域の生活インフラ機能の一翼を担い、多様な関係者とともに協同の力で豊かでくらしやすい地域共生社会の実現に貢献している姿

3

協同組合としての 役割発揮

次世代や地域共生社会の構成員とともに、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、経営の健全性を確保し、役割を発揮している姿

中長期的に考慮すべき環境変化

農業・農村の危機

組織・事業・経営の危機

協同組合の危機

組合員・担い手・農地の減少

持続可能な社会実現への潮流

食料・農業・農村基本計画

コロナ禍による価値観・行動の変容

拡大するデジタル化

早期警戒制度・地銀再編

新たな事業機会の確保

中長期(10年後)を見通して重点的に取り組む5つの柱

持続可能な2つの基盤確立とそれを支える土台

Pick Up
1

持続可能な
食料・農業基盤の確立

Pick Up
2

持続可能な
地域・組織・事業基盤の確立

Pick Up
3

不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化

横断的な取り組み

4

協同組合としての役割発揮を支える人づくり

5

「食」「農」「地域」「JA」にかかる国民理解の醸成

対話を通じた不断の自己改革【3つの基本目標】

農業者の所得増大

農業生産の拡大

地域の活性化

Pick Up
1

持続可能な食料・農業基盤の確立

農業者の所得増大と農業生産の拡大に向けて、環境負荷に配慮しつつ、多様な農業者の確保と省力化・生産性の向上、販売強化等をすすめます。

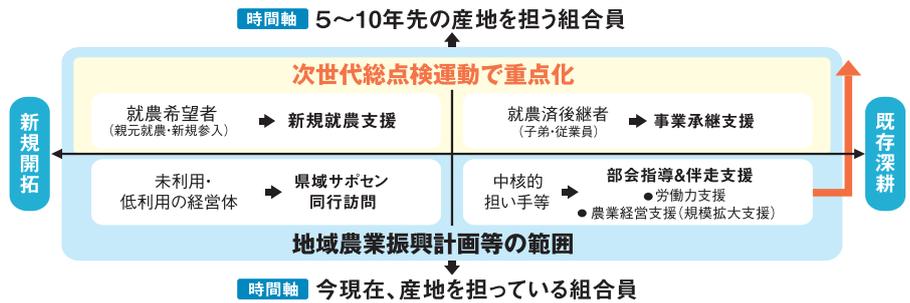
多様な農業者による地域農業の振興

不断の自己改革をすすめるため、地域農業振興計画の策定において、農業構造の変化や組合員との対話等もふまえて販売品取扱高や次世代組合員数などの目標を設定し、その達成に向けて取り組みます。特に、次世代の担い手確保に向けて、事業承継支援や新規就農者の確保に取り組みます。

キーワード 次世代総点検運動

現状の担い手の年齢構造や後継者等の状況等を総点検し、確保すべき次世代の組合員数などの目標を設定し、事業承継等の個別支援や新規就農者の育成・定着を支援することで、次世代の担い手を確保する取り組み

【次世代総点検運動で重点的に取り組む対象者】



事例紹介

石川県・JA金沢市 農業者の事業承継を支援 組合員親子の話し合い仲介

JA金沢市は、2018年から農業者の事業承継を支援して後継者育成につなげています。

JAの総合事業を生かして、さまざまな角度からサポートできるよう、承継を考える組合員の情報を支店などで把握し、地域農業の担い手に向くJA担当者に集約するなど、部署を超えて連携しています。

事業承継ではJA全農の「事業承継ブック」に沿って、承継の期限や経営方針などで親子の話し合いを仲介し、互いの本音を「見える化」して計画に落とし込みます。現在、毎年5経営体ほどを支援しており、2021年には対象を集落営農にも拡大しました。



事業承継の支援に取り組むJA金沢市の職員ら(右)

地域の実態に応じた持続可能な農業・農村の振興と政策の確立

SDGsやみどりの食料システム戦略、脱炭素などの潮流のなか、農業者の所得の確保と環境負荷の軽減を両立させた持続可能な農業生産の実現をめざして、環境負荷軽減につながる既存の技術の一層の活用と新技術の開発・普及やトータルコスト低減をすすめます。

事例紹介

広島県・JA全農ひろしま 持続可能な農業推進へ、独自ブランド推進

JA全農ひろしまは、独自の耕畜連携・資源循環ブランド「3-R(さんあーる)」の普及に力を入れています。要件を満たした農畜産物や加工品などを認定し、県内のJAや生協の店舗で販売。持続可能な開発目標(SDGs)の実現や「みどりの食料システム戦略」の実践にもつながっています。

「3-R」は、畜産業で出る堆肥を、肥料として再利用(RECYCLING=リサイクリング)し、飼料用米などを家畜に与える資源(RESOURCE=リソース)循環活動を繰り返す(REPEAT=リピート)ことで、環境保全につながる取り組みとして、三つの英語の頭文字から名付けられました。2022年3月現在は加工品を中心に13品目が認定されています。今後、さらに商品の充実や販売の拡大を図り、持続可能な農業を推進していく計画です。



3-R商品を紹介する全農ひろしまの職員

Pick Up
2

持続可能な地域・組織・事業基盤の確立

多様な組合員・地域住民との対話を徹底し、新たな活動参加者や新規就農者とも関係を強化することで地域・組織・事業の活性化に取り組みます。

組合員の拡大と「アクティブ・メンバーシップ」の確立

「組合員との対話運動」により組合員等のニーズを把握したうえで、組合員の意思反映・運営参画の促進をはかるとともに、新たな活動参加者や新規就農者とも関係強化をはかります。また、組合員のくらしの利便性向上、非対面チャネルを活用したJAと組合員とのコミュニケーションの促進等の積極的な利活用をすすめます。

▼事例紹介

山形県・JA庄内たがわ

コミュニケーション促進等に向け、スマホ教室を全支所で開催

JA庄内たがわは組合員のくらしの利便性向上、新型コロナウイルスの影響による非対面チャネルを活用したJAと組合員とのコミュニケーションの促進等の一環として、2021年にスマホ教室を管内の全8支所で開催しました。

NTTドコモの担当者を講師に迎え、ドコモのテキストを参考に、電話のかけ方やメールの送り方、文字の入力方法などを説明。参加人数は合計で63人となり、70代を中心に、60代から80代まで参加しました。参加者からは「個々に対応してくれてよかった」や「自分が使えていない機能を知ることができてよかった」などの感想をいただきました。今後もデジタルを活用した非対面コミュニケーションの拡大や組合員のくらしの利便性向上に向けて取り組みをすすめていきます。



スマホの操作方法を教わる参加者

JAスマホ教室の
開催回数、参加者数

約600回
約7,300名

2021年12月末現在



コロナ禍における組合員の「つながり」強化に向けて、JAスマホ教室は2022年も継続して実施

連携強化による地域活性化

JAの組合員組織や各種団体等と連携し、関係人口の受け皿としてのコミュニティを創出するうえでの役割を發揮するとともに、地域との接点を強化します。また、地域の多様な組織と連携して、地域の活性化や地域内での資源活用・循環に取り組みます。

▼事例紹介

岩手県・JAいわて中央

子ども食堂への農産物提供を通じた地域の未来づくり

JAいわて中央青年部では、2019年より地域の子ども食堂(3カ所)へ食材の提供を行っています。

2021年も盛岡市本宮にある「こども食堂せいなんプラス」へ、青年部の仲間らが栽培している米やキュウリ、ナス、トマトなどの農産物約40^キを無償で提供しました。

これらの農産物は、同食堂が一人親家庭や生活困窮家庭などを対象に開催している「せいなんプラス」の日に提供する、テイクアウト用の弁当の材料として活用されました。

JAいわて中央青年部では、今後も地域の将来を担う子どもたちの健全な育成支援と食の大切さ、地場産農産物の魅力を伝えるため、この活動を続けていきたいと意気込んでいます。



地場産の野菜を子ども食堂に手渡すJAいわて中央青年部

子ども食堂へ
食材を提供しているJA数

37JA → 120JA

2018年度

2021年度

JAが食材提供した
子ども食堂の利用者数(年間)

のべ
約23,900人

2021年度

子ども食堂



Pick Up

3

不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化

2つの持続可能な基盤を確立し、協同組合の役割を発揮する土台として、持続可能な収益性や経営の健全性確保に取り組むとともに、デジタル化への対応をすすめます。

持続可能な経営基盤の確立・強化

将来にわたって持続可能な組織として不断の自己改革を実践し、役割を発揮し続けるため、経済事業の収支改善や店舗再編・施設の見直しなどの効率化戦略と地域・品目特性をふまえた成長戦略の具体化・実践による収益力強化に取り組むとともに、DXに向けたデジタル対応をすすめます。

▼事例紹介

鳥取県・JA鳥取中央、JA鳥取西部、JA全農とっとり

JA域をまたぐ集出荷施設の運営による生産拡大、労働負荷軽減

JA鳥取中央とJA鳥取西部が、JA全農とつりと連携して、共同でブロックリーの広域野菜集出荷施設を運営しています。

施設運営の効率化のみならず、選果場への直接出荷により農家の調整作業を軽減し、氷詰め出荷による品質の安定と買取販売を実現したことで、農業者の所得増大や農業生産の拡大につながっています。



JA域をまたいだ広域野菜集出荷施設

▼事例紹介

北海道・オホーツク農協連 14JAが団結し豆類施設集約、ブランド化を目指す

北海道オホーツク地方の14JAが一体となり、同地方で生産した豆類を集約して調製・貯蔵する大型施設「オホーツクビーンズファクトリー」が、農業者の所得増大と経営基盤強化に貢献しています。

既存施設の老朽化に対応しつつ、施設更新や利用にかかる農家負担を軽減するため、2018年に既存の6施設を統合し、大空町が事業主体となり、運営管理は14JAで組織するオホーツク農協連が担っています。

最新機器を導入し、効率化とコスト削減の実現につながる生産拠点を確立したことで、2020年産の取扱量は1万380トに達し、輪作体系の第4の作物として増加傾向にある豆類生産を支え、品質の安定とブランド化にもつながっています。



14JAによる大型の調製・貯蔵施設

さらに詳しく!

第29回JA全国大会では、Pick Upで取り上げた3つの柱のほかにも横断的な取り組みとして、

④協同組合としての役割発揮を支える人づくり

⑤「食」「農」「地域」「JA」にかかる国民理解の醸成

も柱として取り組みをすすめています。

大会式典の動画や大会決議全文はこちらよりご確認ください。



【笑味ちゃん】
みんなのよい食プロジェクト



大会の詳細はこちら



REPORT DIGEST

本書に掲載しているJA自己改革の成果をダイジェストでご紹介します



Case 01 農業者のもとに出向き農業経営をサポートする

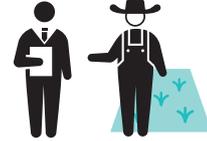
農業の担い手に出向く専任部署の設置
または担当者配置するJAの割合

84.7%



農業の担い手 1人当たりの
平均訪問回数

7.2回



営農指導員数

16,000人

農業の担い手への訪問回数

年間160万回超

P12へ

Case 02 マーケットインに基づき消費者・実需者のニーズに応える

マーケットインに取り組むJAの割合

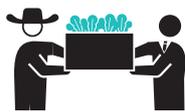
実需者・消費者への直接販売

74.3%



組合員からの買取販売

53.8%



輸出に取り組むJAの割合

45.9%



P13へ

Case 03 生産資材価格と生産技術の両面から生産コストを低減する

生産コスト低減に取り組むJAの割合

競合他社の価格調査分析

90.8%



取扱い商品の集約

87.8%



低コスト生産技術の普及

91.5%



自己取り・直送などによる
物流メリットの還元

86.2%



P14へ

Case 04

スマート農業による省力化で
農業の働き方改革を実現する

ICT,IoT,AgTechなどのスマート農業の
導入支援や活用に取り組むJAの割合

49.4%

ドローンの活用状況

JAが所有している
ドローンの台数

140台

農家への導入支援
(補助など)の台数

750台

P15へ

Case 05

労働力支援や新たな担い手の
育成支援で生産現場を支える

労働力支援に取り組むJAの割合

雇用労働力確保支援

53.4%

農作業受託

65.4%

新たな担い手の育成支援に取り組むJAの割合

新規就農に関する相談窓口の設置

73.2%

事業承継の支援

80.8%

P15へ

安心して
くらせる
地域社会の
ために

Case 01

総合事業で組合員に寄り添い生活インフラを支える

JAの拠点数

約15,800拠点

本店・支店 約7,400
事業所 約8,400
(JAファーマーズマーケット、
ガソリンスタンドなど)



JA施設を含む「小さな拠点」の数

911カ所

助け合い活動や健康管理活動
に取り組むJAの割合

86.6%



買い物支援などの取り組み

移動購買車の導入

99JA

移動購買車の利用者(年間)

のべ約107万人

移動金融店舗車の導入
※全国企画での導入数

92JA



P16へ

Case 02

JAの事業・活動を通じて
農業の応援団の輪を広げる

「農業振興の応援団」づくり
に取り組むJAの割合

92.4%



食農教育
に取り組むJAの割合

86.8%

市民農園・体験型農園
に取り組むJAの割合

33.0%

販売金額が1億円以上の
JAのファーマーズマーケット

店舗数

786店舗



年間販売金額

2,726億円

のべ利用者数

約1億6,100万人

P17へ

Case 03

農福連携で
地域の困りごとを解決する

農福連携に取り組むJA数

221JA



女性の活躍を推進

JAの女性
正組合員の割合

22.9%

JAの女性
役員比率

9.4%

P18へ



農業者のもとに出向き 農業経営をサポートする



JAは、地域農業を支える担い手に
対し、個別対応の体制を整備・強化
し、担い手の頼れるパートナーとして満
足度向上に向けて取り組んでいます。

全国の84.7%のJAが、担い手のも
とに出向く専任部署や担当者を配置
しています。また、農業経営のサポート
役である営農指導員は1万6,000人
に上ります。担い手を訪問した回数は
年間160万回超に達しました。訪問
の際には、担当者や担当部門だけ
なく常勤役員や関係部署が同行する
JAも多く、総合事業を展開するJA全
体で一体となって担い手の課題解決
などを支援しています。

JAは、今後も出向く体制を強化し、
担い手のニーズの把握や情報の提
供、事業提案を行い、農業経営を支
え所得増大に向けたサポートを行っ
ていきます。

〔農業の担い手に出向く専任部署の設置
または担当者を配置するJAの割合〕



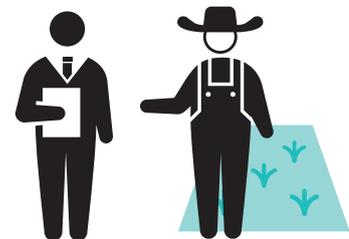
〔農業の担い手への訪問回数〕



〔営農指導員数〕



〔農業の担い手1人当たりの
平均訪問回数〕



▼事例紹介

愛知県・JAあいち豊田 現場での提案を重視 出向く回数31%増

JAあいち豊田は2021年度、組合員の利便性向上のため、現場での提案充実に重点を置き、出向く回数を増やしました。20年4～12月で1600件だった訪問件数は、21年同期間で2099件に増加。資材から、直接質感や使い勝手などの特徴を実感してもらうほか、設置方法が分かりづらい防草シートにおいては、動画で説明するなど、従来のちらしを使った提案からより具体的な提案に見直しました。

現場で組合員の声を聞くことで、労働力軽減、作業効率向上などさまざまな面でサポートできるよう努めるとともに、アフターサービスの充実や買い替えニーズに対応できるラインアップの整備などで、組合員の満足度向上を目指しています。



生産部会員の集まりに出向き声掛けをする営農職員

Case
02

マーケットインに基づき

消費者・実需者のニーズに応える



JAは、農畜産物の販売チャネルの多角化や加工・業務用需要の増大などの変化に対応し、マーケットインに基づく生産や販売を徹底しています。

実需者・消費者への直接販売を実施するJAは、74.3%のJAが取り組んでおり、農業者の所得増大に寄与しています。また、農業者からの農畜産物の買取販売に取り組むJAの割合は53.8%となり、2018年度から5.2ポイント増加しました。

JAは、新たな販路の開拓と海外需要の取り込みをすすめており、輸出に取り組むJAの割合は、45.9%となり、2018年度から14ポイント増加しました。

〔マーケットインに取り組むJAの割合〕

実需者・消費者への直接販売



組合員からの買取販売



輸出に取り組むJAの割合



JAは、今後もマーケットインに基づく事業モデルを確立することで、農業者の所得増大や農業生産の拡大に貢献していきます。

▼事例紹介

滋賀県・JAグリーン近江 米の直販拡大と新品種の推進で 所得増大を実現 3か年で9億円

JAグリーン近江は米生産者の所得増大に向け、需要と契約に基づく確実な出荷実現のため複数者と播種前・収穫前契約による販売や生産者と一体となった新品種「みずかがみ」の生産拡大・PR活動に取り組んでいます。



「みずかがみ」を直接販売するJA職員

2017～19年度には、約74万袋を直接販売（契約生産販売）し、直販率は56.8%、「みずかがみ」の生産販売強化では10a当たりの販売単価は在来種と比べ約5300円増、生産面積は約24.9%増とし、3か年で計約9億円の所得増大を実現しました。

▼事例紹介

岐阜県・JA飛騨ミート

県内5JA、JA全農岐阜ら新組織で、飛騨牛輸出6.3億円をめざす

飛騨ミート農業協同組合連合会（JA飛騨ミート）は、飛騨食肉センター、生産者（JA全農岐阜、県内出荷JA（ひだ、めぐみの、ひがしみの、にしみの、ぎふ）、飛騨牛輸出事業者らと「飛騨ミート農業協同組合連合会コンソーシアム」を設立しました。



「飛騨ミート農業協同組合連合会コンソーシアム」の設立総会

飛騨牛の輸出促進のため、輸出先国に対応した食肉の流通や飛騨牛のPRなどに取り組んでいるほか、アニマルウェルフェア（動物福祉）による肉牛の取扱や、米国、EU向けなどの処理で発生する血斑の低減に取り組んでいます。

飛騨牛の輸出促進のため、輸出先国に対応した食肉の流通や飛騨牛のPRなどに取り組んでいるほか、アニマルウェルフェア（動物福祉）による肉牛の取扱や、米国、EU向けなどの処理で発生する血斑の低減に取り組んでいます。

米国やEUなど4カ国・地域への輸出額を2020年度の3億7,000万円から2022年度には6億3,000万円まで増やすことを目標に掲げ、農業者の所得増大につなげています。



生産資材価格と生産技術の 両面から生産コストを低減する



JAは、生産資材価格と生産技術の両面から、トータルでの生産コスト低減に取り組んでいます。生産コストの引き下げは農業者の所得増大に直結するため、多くのJAで地域の実態に合わせた対応を行っています。

生産コスト低減の取り組みでは、「競合他社の価格調査分析」については90.8%、「低コスト生産技術の普及」については91.5%のJAが実施しています。「取扱い商品の集約」に取り組むJAの割合は87.8%に達し、2016年度に比べ23.6%増加しました。

JAは、今後も生産資材価格と生産技術の両面からコスト低減の実現に向けて取り組みを進め、農業者の所得増大に貢献していきます。

〔 生産コスト低減に取り組むJAの割合 〕

競合他社の価格調査分析



取扱い商品の集約



低コスト生産技術の普及



自己取り・直送などによる物流メリットの還元



事例紹介

佐賀県・JAさが 独自の支援による所得増大を実現 3か年で約5.6億円

JAさがは生産コスト低減に向け、肥料等の大型規格の利用拡大や機械利用の共同化、飼育可能頭数増や施設の新設・増設を通じた生産拡大をサポートしています。

2016～18年度、JAグループ佐賀の農業者応援事業を通じて、農機導入などにおける各種支援や畜産酪農の増頭支援など、独自の支援に取り組みました。3か年における助成件数は、合計で1,404件。助成金額は、フォークリフトなどの農機導入に1億2,400万円、畜舎新築による増頭等に2億4,600万円、園芸施設新設・増設等に1億8,800万円となり、合計で約5.6億円を助成し、農業者の所得増大を実現しました。

2019～21年度も第二期として農業者応援事業の取り組みを続けており、2021年4月時点で約6.1億円を助成し、一層の所得増大に向け取り組んでいます。



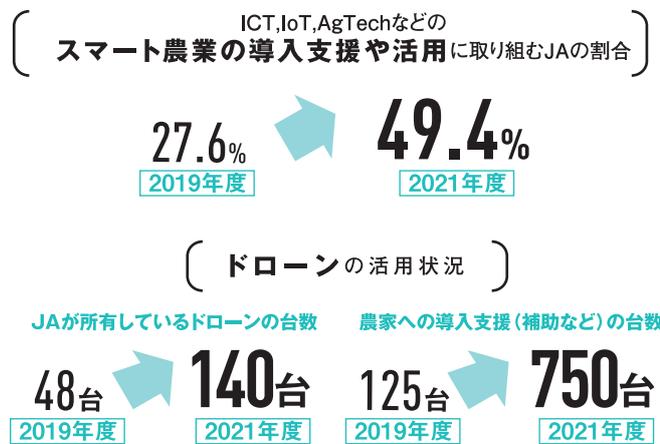
助成対象のフォークリフト

Case 04

スマート農業による省力化で農業の働き方改革を実現する



JAは、ドローン(小型無人飛行機)やロボットなど農業ICTを活用したスマート農業により、省力化やノウハウの継承、農業者の働き方改革を進めており、49.4%のJAが取り組んでいます。JAが所有するドローンの台数は140台となり、2019年度から約3倍になったほか、農家への導入支援台数は750台となり、2019年度から6倍になりました。



▼事例紹介

滋賀県・JAレーク滋賀 ドローン活用を通じた地域農業の維持発展

JAレーク滋賀では、地域の担い手とともにドローンを使った防除作業チームを結成しました。



防除作業のチームを結成した、担い手とJA職員

高齢化等を理由に防除作業を委託する動きが加速し、JA単独では今以上の受託が厳しくなっているなか、防除作業チーム「Lake sky otsu」は、2021年に約34%の防除を請け負いました。

ドローン活用を通じたスマート農業の実践により、JAと担い手が連携して地域農業の維持発展を目指すだけでなく、担い手の所得増大や経営安定にもつながる取り組みとなっています。

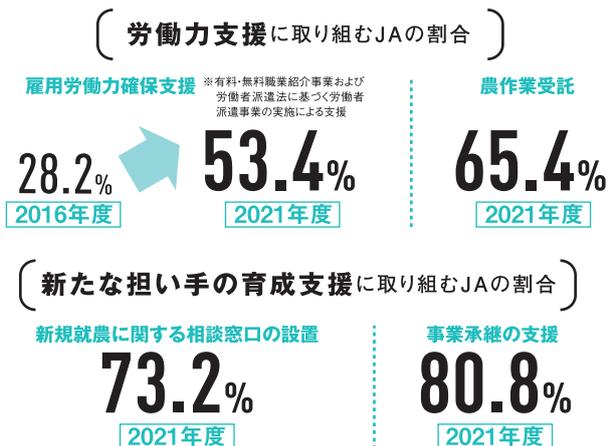
Case 05

労働力支援や新たな担い手の育成支援で生産現場を支える



JAは、労働力不足が深刻化している生産現場を支えるため、53.4%のJAで雇用労働力確保支援に取り組んでいるほか、65.4%のJAで農作業受託に取り組んでいます。

農業生産の維持発展に向け、新たな担い手を育てていくために、73.2%のJAで新規就農に関する相談窓口を置くほか、80.8%のJAで事業承継の支援に取り組んでいます。



▼事例紹介

鹿児島県・JAグループ鹿児島 産地間の労働力リレーによる生産振興

JAグループ鹿児島は、特定技能外国人がリレー方式で働く仕組みを整えました。鹿児島県で農作業が盛んな冬場に雇用でき、他の季節には農繁期が異なる他県で働きます。労働力不足の解消と通年雇用の負担軽減で所得増大につなげています。



圃場で働く特定技能外国人

特定技能外国人は知識や経験があるなどが特徴で、2020年度は鹿児島、群馬のJAなどで人材リレーを検証し、21年度は鹿児島では7JAの加工施設や選果場、組合員の園地などで従事し、生産現場を支えています。



総合事業で組合員に 寄り添い生活インフラを支える

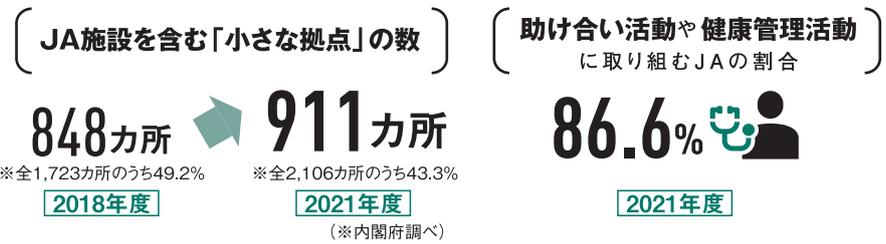


JAは、総合事業を営むことで組合員の営農とくらしを支えるとともに、全国に約15,800ある事業拠点で地域住民が必要とする生活サービスを提供しています。

また、過疎高齢化が進んでいる中山間地のJAを中心に、買い物の拠点となる店舗づくりや移動購買車の導入、信用事業を行う移動金融店舗車の導入を進めています。2021年度のJAの移動購買車の利用者はのべ107万人に達しました。

認知症サポーターの養成にも取り組んでおり、養成人数は20万人を超え、団体・企業で日本一の人数となっているほか、地域の見守りなどの助け合い活動や認知症予防などの健康管理活動に取り組むJAの割合は、86.6%に上っています。

JAは、今後も、組合員と地域に必要なとされる生活インフラ機能の一翼



を担い、安心してくださる地域社会の実現に取り組んでいきます。

▼事例紹介

栃木県・JAはが野 移動購買車「わいわいはが野号」でコロナ禍の地域を守る

JAはが野では、新型コロナウイルスの影響で外出を控える必要があるなか、出掛けなくても気軽に買い物できるよう、移動購買車「わいわいはが野号」で組合員・地域住民の生活を支えています。

同購買車は2018年11月から運行が開始され、組合員宅を戸別訪問し、弁当やパン・お菓子や飲料など手軽に食べられる商品を中心に販売しています。

2021年秋には初めてデイサービスセンターにも訪問し、利用者がおやつや夕食、家族への土産を選ぶなどして、買い物を満喫し、「コロナ禍で買い物に行けない利用者のために販売に来てくれてとても助かる」と好評を得ました。



デイサービスセンターを訪れた移動購買車「わいわいはが野号」

Case
02

JAの事業・活動を通じて 農業の応援団の輪を広げる



JAは、准組合員や地域住民に地域の農業と豊かな食文化への理解を広め、「農業振興の応援団」となってもらえるよう、地域農業との接点づくりに取り組んでいます。

具体的には、ファーマーズマーケットは、消費者と農業者を直接つなぐ重要な拠点となっているほか、農業まつりや各種イベント、援農ボランティアなどを通じて「農業振興の応援団」づくりに取り組むJAの割合は、92.4%にも上っています。

また、JAの各事業の利用者に対して、地元農畜産物や農産物の収穫体験などを提供する農業応援金融商品は、幅広いJAで取り扱っているほか、食農教育に取り組むJAの割合は86.8%、市民農園や体験型農園に取

「農業振興の応援団」づくりに取り組むJAの割合
※食べて応援、作って応援、働いて応援を通じて「農業振興の応援団」づくりの活動に取り組むJAの割合

92.4%

2021年度

食農教育に取り組むJAの割合
市民農園・体験型農園に取り組むJAの割合

66.1%

2018年度

86.8%

2021年度



24.1%

2018年度

33.0%

2021年度

販売金額が1億円以上のJAのファーマーズマーケット



店舗数
786店舗

2021年度

年間販売金額
2,726億円

2021年度

のべ利用者数
約1億6,100万人

2021年度

り組むJAも33.0%と増加しています。今後もJAは、准組合員や地域住民に、地元の農畜産物を知り、食

べ、そして作っていただく機会を提供し、「農業振興の応援団」の輪を日本中に広げていきます。

▼事例紹介

埼玉県・JA埼玉中央

「TABETEレスキュー直売所」で都心の消費者も食べて応援

JA埼玉中央は、2021年に日本初の取り組みとして、フードシェアリングサービスTABETEを運営するコーキッキング、東松山市、東武鉄道、大東文化大学の4者と協定を結び、直売所で売れ残ってしまった農産物を列車で都内に運び販売する「TABETEレスキュー直売所」の取り組みを始めました。

食品ロスの削減によるSDGsや農業者の所得増大だけでなく、「食べて応援」に取り組む農業振興の応援団づくりにつなげています。



協定を結んだ関係者ら

▼事例紹介

静岡県・JA遠州中央、JA静岡中央会

海老芋オーナーなどによる地元産PRで「農業振興の応援団」を拡大

JA遠州中央は「農業振興の応援団」と位置付けて関係強化を進める准組合員などを対象に、日本一の生産量を誇る海老芋(えびいも)のオーナー制度を始めました。JA広報誌などで集めたオーナーは畑で定植から収穫まで計3回農業体験をしました。

また、JA静岡中央会は2021年、管理・運営するInstagram「農業振興の応援団」で記事に「いいね」したフォロワーに、抽選で県産農産物を贈るキャンペーンを実施。Instagramを通じた応援団は7,000人超に拡大しました。



海老芋のオーナー制度に参加したJA遠州中央の准組合員ら



農福連携で地域の困りごとを解決する



JAは、全国で広がりを見せている農福連携に取り組んでいます。

農福連携は、障がい者らに農業分野へ参画してもらうことで、農業における労働力不足と福祉における就労機会不足を解決する新たな試みです。

特別支援学校の生徒への農業実習や就労支援、社会福祉法人などの農業生産に対する営農指導や販売支援などが進められており、2021年度は221JAが取り組んでいます。

JAは今後も農福連携の取り組みを広げていきます。

〔 農福連携に取り組むJA数 〕



▼事例紹介

埼玉県・JAいるま野、農協観光 農協観光と力を合わせた農福連携

JAいるま野と農協観光は、障がい者就労支援施設などと連携して面接や研修のうえ、障がい者を農業者が雇用することで、障がい者の就労機会不足と農業の労働力不足解消をすすめています。



ジャガイモの収穫を見守る協議会会長

2021年にJAいるま野青年後継者組織連絡協議会の役員5人で試験的に始め、農作物の種類や時期などを調整しながら、3人を雇用し、障がい者の安定就労だけでなく労働力確保による農業生産の拡大につなげています。



女性農業者の活躍を組織化やJA運営への参画で後押し

農業分野で担い手が減少する中、近年、女性活躍が進んでいます。2020年度には新規就農者約5.4万人のうち4分の1を女性が占め、女性農業者が着々と増加しています。

JAの女性正組合員の割合も2021年には22.9%となったほか、JAの女性役員比率は9.4%となりました。

また、第29回JA全国大会では、第5次男女共同参画基本計画の実践と女性の意見を反映したJA運営に取り組むため、女性のJA運営参画目標として、女性比率を正組合員:30%以上、理事等:15%以上を掲げています。



▼事例紹介

北海道・JAむかわ

元冬季五輪代表の女性農業者を理事に抜てき 農業で故郷に恩返し

JAむかわでは、冬季五輪にショートトラックで二度出場した経験をもつ、椿文子さんが2021年に理事へ就任しました。

椿さんは、2011年に引退後、北海道むかわ町に帰郷して就農し、ハウス16棟でレタスとトマトを栽培しており、副部長を務めた女性部の推薦を受けて理事に就任し、「組合員のためになるよう頑張りたい。」と考えています。



JAむかわの理事に就任した椿さん

2018年には、指導農業士に認定され、多くの支援と声援を受けた故郷に恩返しをしようと、就農を目指す長期研修生らも受け入れています。

農林中央
金庫「食と農」の分野で積極的に投融资
農業者の所得増大に取り組む

農業者の資金ニーズは、農業経営の種類、規模、経営形態等によって千差万別です。JAバンクは、地域の農業者と向き合うJAと、それを支援・補完する信連・農林中金が一丸となって協力することによって、多種多様な資金ニーズに応えています。農業融資の毎年度の新規実行額は、取り組みを強化した2016年度以降、増加しています。

また、例えば技術力はあるものの資本増強を必要とする農業法人に対しては、JAグループと日本政策金融公庫が共同で設立したアグリビジネス投資育成(株)を通じた累計の出資金額は100億円を突破しました。



り、JAグループと日本政策金融公庫が共同で設立したアグリビジネス投資育成(株)を通じた累計の出資金額は100億円を突破しました。

JAバンクは、融資・出資取引を基礎としつつ、さらには以下の通りJAグループ一体となって、農業者の所得増大に取り組んでいます。

▼事例紹介

JA、クックパッド(株)と地元自治体の連携によって
地産地消のバリューチェーンを形成

レシピサービス大手のクックパッド(株)は、消費者がスマホアプリから生鮮食料品を注文し指定した宅配ボックス(マートステーション)で受け取る「クックパッドマート」を、首都圏で展開しています。一方JA横浜では、農業者の販売機会の創出・地産地消促進のため、若年層へのアプローチが可能なインターネットでの農畜産物・食材の販売を検討していました。

農林中金、JA神奈川県信連、JAグループ神奈川の営農サポートセンターは、協力してJA横浜のクックパッドマートへの出店を支援。JA横浜が営農経済センター内にクックパッドマート向け共同集荷所を設置、クックパッド(株)が集荷しマートステーションに配送することで、買い物時間が確保しづらい共働き・単身世帯でも直売所と同様に地元産の食材の購入が可能となるなど、新たな地産地消のバリューチェーンが形成されました。この取り組みは、地域の活性化や新しい生活様式に資するものとして、横浜市から広報や販売促進面で協力を得ています。

こうしたJA、クックパッド(株)と地元自治体の連携は、東京都・千葉県・埼玉県でも広がっています。さらに、農林中金は、取引先企業と協力して、駅構内やマンション共用部へのマートステーションの設置に努めるなど、地産地消のバリューチェーンを強化し、農業者の所得増大につなげるべく取り組んでいます。



「クックパッドマート」を通じた地産地消の促進

JA全農

国産農畜産物販売強化の 取り組み

1. 販売事業

全農では、生産者手取りの確保・農業経営の安定に資するため、実需者との直接販売や買取販売の拡大、業務用米契約栽培の拡大に取り組んでいます。

米穀では、直接販売・買取販売ともに、着実に伸長しており、直接販売では2020年産実績で142万トン、買取販売では80万トンとなりました。

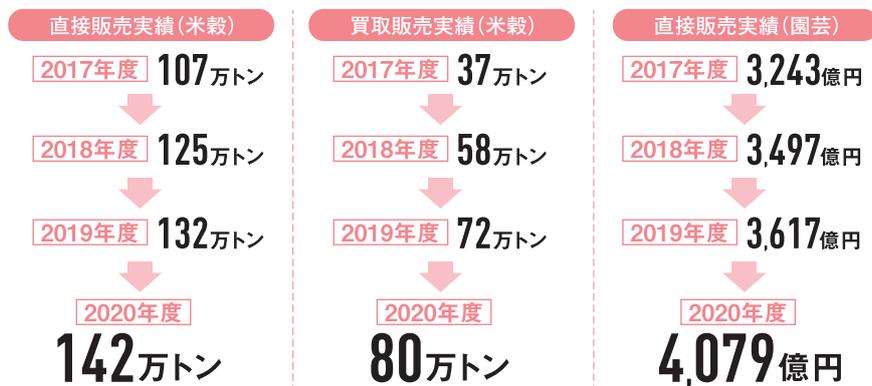
園芸では、広域集出荷施設、JA全農青果センター(株)などの直販関連施設等を通じた直接販売が着実に伸長しています。園芸直販関連施設は、2021年度に岐阜、鳥取の2か所を新たに設置し、2022年度以降も複数県での新規設置を計画しています。

また、コロナ禍により需要が減少した国産牛や牛乳・乳製品、青果物、花き、茶などの消費拡大策として、全農のオンラインショップ「JAタウン」等でのキャンペーン実施による消費者向け販売の拡大やSNS等を活用した消費喚起に取り

組みました。2021年度は季節ごとのイベントに合わせたキャンペーンの実施や、ウィズコロナの時代に合わせたeコマースならではの取り組み(WEB物産展・オンライン直売所など)を強化しています。

さらには、実需者のニーズを踏まえたマーケットインのさらなる事業展開に向け、営業開発部を中心とした実需者への営業強化や、中食・外食サプライヤー等実需者への出資・業務提携による関係強化等にも力を入れています。2020

年度には(株)ファミリーマート、(株)日清製粉グループ本社との出資・業務提携や東日本旅客鉄道(株)との協業による連携企画の実施などに取り組まれました。2021年度は、今後の市場成長性をふまえ、新たにパックご飯事業に参入することとし、(株)JA加美よつばラドファ(2021年6月にJA全農ラドファ(株)へ社名変更)に出資しました。また、東京青果(株)や(株)ファーマインドへ出資し、安定的な売り場確保や物流課題解決に向けた取り組みをすすめていきます。



2. 輸出事業

全農では、海外ネットワークを活用した国産農畜産物の輸出拡大に取り組んでいます。米国・英国・シンガポール・ブルガリア・香港・台湾に続き、今後輸出の拡大が見込まれる国・地域として、2020年上海、2021年マカオに輸出事業の現地拠点を設立しました。

近年では、香港におけるeコマ

全農グループ国産農畜産物輸出の海外拠点 拠点設置:累計8か国・地域



スでの自社サイトの構築や、台湾における直売所の設置などを通じて国産農

畜産物のPRと販売をおこなっています。

生産資材コスト低減と 生産基盤の確立に向けた取り組み

3. 購買事業

全農では、トータル生産コストの低減に向けて、生産資材コストの引き下げに取り組んでいます。

肥料については、一般化成肥料の銘柄を550銘柄から24銘柄まで大幅に集約するほか、有機化成肥料のブロック別の銘柄集約に取り組んでいます。また一発型肥料の推進や、事前予約の実施など、さらなるコスト削減に取り組んでいます。

農薬では、担い手直送規格の拡大や、ジェネリック農薬の開発などに取り組んでおり、担い手直送規格では、2020年度は、2016年度比で普及面積が約10倍にまで拡大しました。

このほか、段ボール箱規格集約の取

肥料の銘柄・規格集約（一般化成肥料の集約）

2017年度

2020年度

約**550**銘柄 → **24**銘柄

り組みや、生産者の声を反映したトラクターの共同購入にも取り組んでおり、大型トラクター（60馬力）に続き、2020年度には中型クラスのトラクター（33馬力）の共同購入を開始しました。

飼料事業では、海外子会社施設の整備・拡充や、港湾整備などにより、安定的・効率的な飼料原料の調達体制を構築しています。2020年4月には、米国・全農グレイン(株)が穀物メジャー・バンゲ社から内陸集荷施設を買収することに合意し、2018年に完成した船積能力拡充と合わせて米国での飼料調達力の強化に取り組んでいます。

などスマート農業の生産現場への普及をすすめています。

② 労働力支援

パートナー企業連携による農作業請負や、農福連携等により、異業種や一般の方々を含む多様な人材が農業に関われる仕組みづくりをすすめ、生産者・JA事業の維持拡大を支援し、生産基盤の維持に取り組んでいます。

また、行政・関係団体と連携し、2021年度までに全国6ブロック（北海道、東北、関東甲信越、北陸東海近畿、中国四国、九州）および全国に労働力支援協議会を設置しました。各ブロック協議会は、労働力支援に係る各県の取組状況やノウハウ・課題の共

安価な農薬の担い手直送規格の拡大

2016年度

2020年度

2.1万ha → **20.2**万ha
(普及率4%) (普及率38%)



※担い手直送規格:通常規格に比べて2~3割割安な価格設定
※普及率:5ha以上の国内水稲作付面積に占める農業使用面積換算量の割合

トラクターの共同購入（取扱実績）

大型（60馬力）

2,214台

2018～2020年度累計

中型（33馬力）

971台

2020年度



共同購入トラクター（中型）

※標準的な他社モデルに比べ、2割程度の生産者価格引き下げを実現

4. 生産基盤の確立

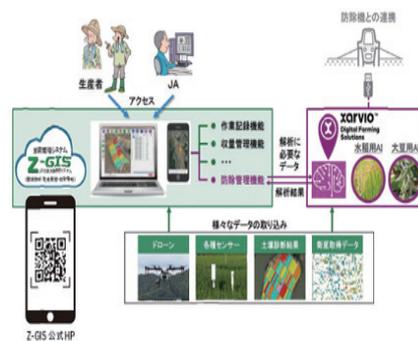
① スマート農業の普及

農業就業人口の減少や担い手の経営規模拡大に対応するため、経営効率化や生産性向上に資するICT等の革新的技術の導入に取り組んでいます。

2018年に運用を始めた「Z-GIS」では、電子地図上で圃場ごとに品種や生産履歴、農作業などの情報を入力し、地理情報と栽培データを一括管理できます。

また、2021年にはBASFデジタルファームिंग社の栽培管理支援システム「ザルビオフィールドマネージャー」を日本に導入し、Z-GISとの連携をすすめる

「Z-GIS」と「ザルビオフィールドマネージャー」との連携



有、将来的にはブロック内連携による県域を越えた支援につなげていきます。全国労働力支援協議会では、地方創生（地域活性化）に向けた、労働力支援による農村部への人口流動、次世代の担い手確保に向けた全国的な検討・実践をすすめていきます。

JA 共済連

保障提供と地域貢献活動で 農業と地域の持続可能性に貢献

1. 農業リスクに関する取り組み

農業者が安心して農業経営に専念し、安定的な事業・生活基盤を築けるよう、農業経営を取り巻くリスクを減らす取り組みを進めています。2016年度か

ら、タブレット端末を利用した農業リスク診断活動を展開。増大・多様化するリスクに対して意識喚起を行うとともに、明らかになったリスクに対しては、保障などでの備えを提案しています。

また、農作業事故を防ぎ、農業者の

安全を確保するため、共済金支払データを利用した農作業事故分析結果を公開するとともに、動画・資料での情報発信や農作業事故体験VRを活用した学習プログラムの展開などを行っています。



タブレット端末で行う農業リスク診断



農作業事故未然防止をよびかける動画

2. 地域・農業の活性化に向けた取り組み

組合員や地域住民が豊かで安心して暮らせる地域社会を目指して、生命・建物・自動車・農業に関する保障の提供に加え、様々な地域貢献活動を行っています。

従来から実施していた健康管理・増進活動や災害救援、交通事故対策活動などに加えて、地域の実情に応じた「くらしや営農」に関する活動にも注力。2020年度の地域貢献活動は全国で約4,200件に達し、そのうちJAと連携した活動は約3,800件に上りまし

た。「くらし・営農」に関する活動としては、食育イベントや食農教育活動への支援の他、担い手サポートセンター活動や直売所の強化支援、先進機器の寄贈による農作業効率化の支援や農業高校への農機具寄贈などを実施しています。



小学校と連携した食農教育活動の様子



農作業効率化に向けた先進機器(ドローン)の寄贈

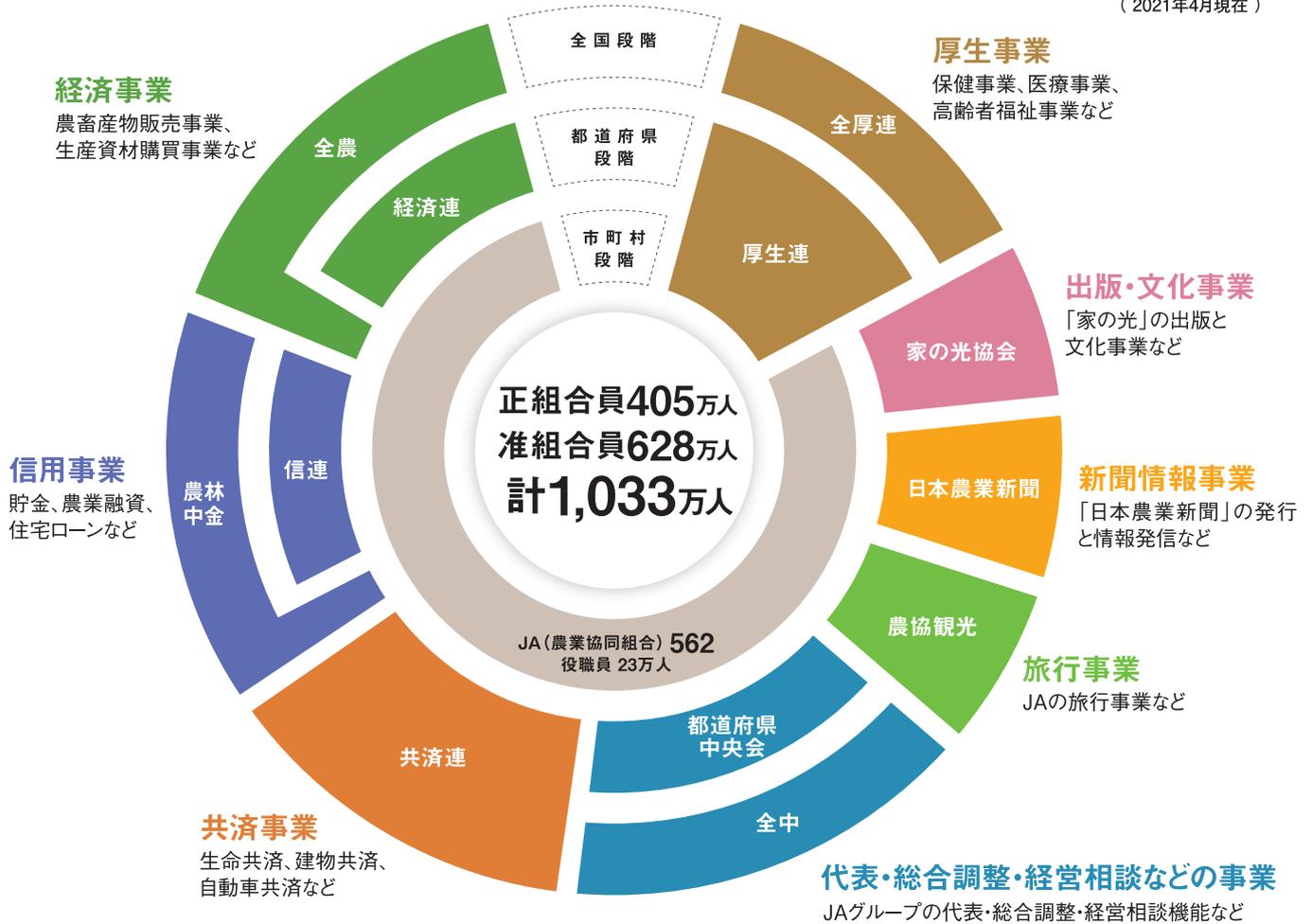
JAグループの組織

JAグループは、市町村段階・都道府県段階・全国段階の3段階で組織を構成しています。(一部、2段階)

JAは、市町村段階を事業領域としており、農業者・地域住民が組合員となっています。

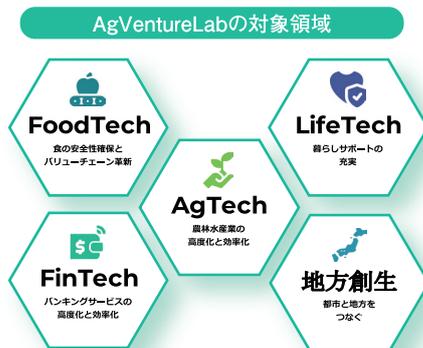
また、JAが会員となり組織しているのがJA連合会・中央会で、都道府県を事業領域とする都道府県連合会・中央会と、全国を事業領域とする全国連合会・中央会があります。

(2021年4月現在)



AgVenture Lab

JAグループ全国組織が協力して、2019年5月に設立した一般社団法人「AgVenture Lab」では、「次世代に残る農業を育て、地域の暮らしに寄り添い、場所や人をつなぐ」をコンセプトとして、スタートアップ企業やパートナー企業、大学、行政等と協創し、新たな事業創出、サービス開発、地域課題の解消を目指しています。



「JAアクセラレーター」

AgVenture Labが運営する「食・農・金融・暮らし」の未来を共創するオープンイノベーションプログラムである「JAアクセラレーター」では、2019年から2021年の3期を通じて計24のスタートアップ企業を採択。スタートアップ企業とJAグループやJAグループ各団体の取引先等と連携した製品やサービスの実証実験、農業関連メディアを通じてスタートアップ企業のビジネスの宣伝等、JAグループのアセットを活用したプログラムを実施してきました。



第3期アクセラレーター採択
企業成果発表会の様子

出典 ※本書は、以下の調査などを参考にしています

JA全中「全JA調査」、農林中央金庫・JA全農・JA共済連・JA全中調べ、農林水産省「食料需給表」「2020年農林業センサス」、内閣府「令和3年度小さな拠点の形成に関する実態調査」

JA綱領 —わたしたちJAのめざすもの—

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 1 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1 JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 1 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

協同組合原則

1. 定義

協同組合とは、人々が自主的に結びついた自律の団体です。人々が共同で所有し民主的に管理する事業体を通じ、経済的・社会的・文化的に共通して必要とするものや強い願いを充すことを目的にしています。

2. 価値

協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯という価値に基づいています。組合員は、創始者達の伝統を受け継いで、正直、公開、社会的責任、他者への配慮という倫理的な価値を信条としています。

3. 原則

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 〈第1原則〉自主的で開かれた組合員制 | 〈第5原則〉教育・研修、広報 |
| 〈第2原則〉組合員による民主的な管理 | 〈第6原則〉協同組合間の協同 |
| 〈第3原則〉組合財政への参加 | 〈第7原則〉地域社会への係わり |
| 〈第4原則〉自主・自立 | |



JAグループ

耕そう、大地と地域の未来。

